令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,521	人
平成２７年国調	43,293	人
増減率	-1.8	%
面積	80.88	km²
人口密度	526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	42,419 人	39,977 人
令 4. 1. 1	42,703 人	40,537 人
増減率	-0.7 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,337
	6.1	6.2
第２次	7,663	8,013
	36.9	37.5
第３次	11,857	12,045
	57.0	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,243,864	26.7	6,243,864	56.3
地方譲与税	250,387	1.1	250,387	2.3
利子割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
配当割交付金	25,408	0.1	25,408	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,092	0.1	20,092	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,067,136	4.6	1,067,136	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	277	0.0	277	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,047	0.1	24,047	0.2
法人事業税交付金	118,595	0.5	118,595	1.1
地方特例交付金等	41,455	0.2	41,455	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	38,139	0.2	38,139	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,316	0.0	3,316	0.0
地方交付税	3,686,312	15.8	3,240,649	29.2
内訳 普通交付税	3,240,649	13.9	3,240,649	29.2
特別交付税	442,550	1.9	－	－
震災復興特別交付税	3,113	0.0	－	－
（一般財源計）	11,479,324	49.1	11,033,661	99.5
交通安全対策特別交付金	3,940	0.0	3,940	0.0
分担金・負担金	133,048	0.6	－	－
使用料	95,957	0.4	19,154	0.2
手数料	24,019	0.1	－	－
国庫支出金	3,422,851	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,512,241	6.5	－	－
財産収入	86,408	0.4	12,723	0.1
寄附金	564,915	2.4	－	－
繰入金	652,726	2.8	－	－
繰越金	1,497,860	6.4	－	－
諸収入	1,026,600	4.4	14,206	0.1
地方債	2,888,673	12.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,273	1.0	－	－
歳入合計	23,388,562	100.0	11,083,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,228,845	99.8	159,437
法定普通税	6,228,845	99.8	159,437
市町村民税	2,763,685	44.3	159,437
内訳 個人均等割	78,737	1.3	－
所得割	1,965,287	31.5	－
法人均等割	161,189	2.6	－
法人税割	558,472	8.9	159,437
固定資産税	2,941,076	47.1	－
うち純固定資産税	2,936,280	47.0	－
軽自動車税	158,096	2.5	－
市町村たばこ税	365,988	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,019	0.2	－
法定目的税	15,019	0.2	－
内訳 入湯税	15,019	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,243,864	100.0	159,437

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,388,562	22,868,751
歳出総額	21,462,386	21,370,891
歳入歳出差引	1,926,176	1,497,860
翌年度に繰越すべき財源	76,377	46,126
実質収支	1,849,799	1,451,734
単年度収支	398,065	550,146
積立金	460,269	250,548
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	858,334	800,694

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	884,026	3,146
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	21,441	3,063
臨時職員	－	－	－
合計	288	905,467	3,144
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,470
副市区町村長	1	20.04.01	6,030
教育長	1	20.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,874,076	13.4	2,653,803	2,615,663	23.1
うち職員給	1,563,040	7.3	1,408,025	－	－
扶助費	4,203,222	19.6	991,301	976,079	8.6
公債費	1,860,734	8.7	1,794,372	1,794,372	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,743,167	8.1	1,736,796	1,736,796	15.3
内訳 元利償還金 利子	117,567	0.5	57,576	57,576	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,938,032	41.6	5,439,476	5,386,114	47.6
物件費	2,836,508	13.2	1,952,142	1,630,647	14.4
維持補修費	74,248	0.3	65,925	64,426	0.6
補助費等	3,038,898	14.2	2,696,830	1,662,240	14.7
うち一部事務組合負担金	1,171,157	5.5	1,171,157	1,055,296	9.3
繰出金	1,633,247	7.6	1,360,922	1,310,033	11.6
積立金	1,078,475	5.0	492,520	－	－
投資・出資金・貸付金	12,337	0.1	3,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,850,641	17.9	342,517		
うち人件費	70,102	0.3	70,102		
内訳 普通建設事業費	3,850,641	17.9	342,517		
内訳 うち補助	276,683	1.3	52,944		
内訳 うち単独	3,464,968	16.1	280,883		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,462,386	100.0	12,353,669		

経常経費充当一般財源等計 10,053,460 千円

経常収支比率 88.8 %（90.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,277,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,877	0.9	－	194,877
総務費	6,030,855	28.1	2,921,661	2,337,002
民生費	6,358,000	29.6	3,002	2,922,968
衛生費	1,519,679	7.1	26,303	1,135,419
労働費	37,779	0.2	－	33,156
農林水産業費	871,472	4.1	210,860	411,107
商工費	387,402	1.8	－	245,078
土木費	1,480,430	6.9	425,932	1,117,537
消防費	677,890	3.2	10,407	662,316
教育費	2,043,268	9.5	252,476	1,499,837
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,860,734	8.7	－	1,794,372
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,462,386	100.0	3,850,641	12,353,669

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	5,875,320	5,540,931
基準財政需要額	9,115,969	8,863,636
標準税収入額等	7,408,156	6,973,398
標準財政規模	10,889,078	11,189,839
財政力指数	0.65	0.67
実質収支比率（%）	17.0	13.0
公債費負担比率（%）	12.6	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	7.6	7.6
将来負担比率（%）	77.1	68.5
積立金現在高 財調	2,070,924	1,610,655
減債	1,036,233	1,036,181
特定目的	2,302,752	2,314,944
地方債現在高	24,723,748	23,578,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,717	45,059
保証・補償	－	－
その他	1,010,420	352,952
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.8	99.2 97.8
市町村民税	98.9 97.4	99.0 97.4
純固定資産税	99.4 98.5	99.5 98.5

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,212,482	
営下水道	495,000	
事上水道	84,235	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	381,877	
出その他	1,251,370	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	69,803
再差引収支	61,109
加入世帯数（世帯）	6,025
被保険者数（人）	9,653
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	316

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）